

## 資料3

## ◎令和5年度 障害者支援局

事業名	令和4年度	令和5年度
	当初予算	当初予算
障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現	23,861,247	24,345,237
障害に対する理解と相互交流の促進	16,242	16,292
障害者差別解消条例に基づく合理的配慮の提供の推進	12,003	12,115
障害のある人への心づかい推進事業費	8,970	8,100
障害児・者虐待防止対策事業費	3,033	4,015
障害者総合支援法施行運営費	(20,560)	(17,867)
情報保障の推進	4,239	4,177
手話言語普及促進事業費	4,239	4,177
点字図書館等運営事業費	(50,359)	(50,309)
地域における自立を支える体制づくり	20,649,495	21,505,026
身近な相談支援体制整備の推進	50,160	47,467
障害者総合支援法施行運営費	20,560	17,867
圏域スーパーバイザー設置事業費	29,600	29,600
暮らしを支える福祉サービスの充実	20,282,012	21,142,709
障害者施設等整備費助成	286,197	290,197
(仮称) 県立富士見学園民営化施設整備費助成	102,000	—
障害者自立支援給付費負担金	15,929,000	16,955,000
特別障害者手当等給付事業費	57,000	56,000
身体障害児(者) 援護費負担金	1,201,000	1,100,000
重度障害者(児) 医療費助成	1,747,000	1,765,000
障害者地域生活支援事業費	646,100	665,000
障害分野ロボット等導入支援事業費助成	3,000	—
障害児者ライフサポート事業費助成	13,000	12,500
点字図書館等運営事業費	50,359	50,309
聴覚障害児等療育支援事業費	4,078	4,078
言語障害児指導相談事業費助成	7,000	7,000
障害者福祉推進事業費(県行)	70,961	70,391
障害者福祉推進事業費(国行)	43,313	45,404
心身障害者扶養共済事業特別会計繰出金	122,004	121,830
施設や病院から地域生活への移行の促進	214,203	214,801
「あしたか太陽の丘」運営費助成	18,706	18,706
県立障害者施設整備事業費	26,190	26,889
地域生活定着支援センター事業費	36,667	36,919
県立障害児(者) 施設運営費	124,683	124,881
精神障害者地域移行支援事業費	5,200	5,020
措置入院者退院後支援事業費	2,757	2,386
一人ひとりの特性に応じた就労の促進	103,120	100,049
ふじのくに福産品応援事業費	16,925	12,800
農福連携による工賃向上支援事業費	23,100	23,100
障害者働く幸せ創出事業費	49,295	50,349
障害者就労モデル事業費	4,800	4,800
知的障害者等居宅介護職員養成研修事業費	9,000	9,000

事業名	令和4年度	令和5年度
	当初予算	当初予算
多様な障害に応じたきめ細かな支援	3,195,510	2,823,919
重症心身障害児（者）に対する支援の充実	18,617	17,631
重症心身障害児施設等援護費	1,307	1,321
在宅重症心身障害児（者）療育支援事業費	8,000	7,000
在宅重症児者対応多職種連携研修事業費	6,800	6,800
心身障害児（者）歯科健康診査委託費	1,510	1,510
在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業費助成	1,000	1,000
医療的ケア児等総合支援事業費	(18,000)	(20,700)
医療的ケア児に対する支援の充実	18,000	20,700
医療的ケア児等総合支援事業費	18,000	20,700
在宅重症心身障害児（者）療育支援事業費	(8,000)	(7,000)
在宅重症児者対応多職種連携研修事業費	(6,800)	(6,800)
在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業費助成	(1,000)	(1,000)
発達障害のある人に対する支援の充実	703,359	176,159
発達障害者支援体制整備事業費	37,257	37,257
発達障害者支援センター運営費	138,902	138,902
県立磐田学園改築整備事業費	527,200	—
精神障害のある人に対する支援の充実	2,455,534	2,609,429
多様な精神疾患医療連携体制整備事業費	22,178	21,879
精神障害者措置・通院医療費負担金	2,324,000	2,472,000
精神科救急医療対策事業費	105,606	111,800
精神保健関係団体事業費助成	3,750	3,750
誰もが理解し合い地域で支え合う安心社会づくり	150,778	138,250
自立に向けた生活の支援	37,243	34,650
ひきこもり状態にある人への支援の充実	37,243	34,650
ひきこもり対策推進事業費	24,243	23,950
就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業費	13,000	10,700
自殺対策の推進	113,535	103,600
早期支援につなげる人材の養成、資質の向上	113,535	103,600
自殺総合対策事業費	113,535	103,600
若年層に重点を置いた自殺対策の推進	(113,535)	(103,600)
自殺総合対策事業費	(113,535)	(103,600)
多様な主体との連携による自殺対策の推進	(113,535)	(103,600)
自殺総合対策事業費	(113,535)	(103,600)
計	24,012,025	24,483,487

※ ( ) は再掲

## 資料 3-2

## ○障害のある人への心づかい推進事業費

## (1) 目的

障害を理由とする差別の解消を図るため、ヘルプマークの普及や新しい合理的配慮の提供を促進する。

## (2) 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R5 当初
県民向け	ヘルプマーク推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォーラムの開催</li> <li>・ヘルプマーク作成</li> </ul>	1,650
	心のバリアフリー推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「声かけサポーター」を養成</li> </ul>	1,664
事業者向け	合理的配慮理解促進助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体等が実施する合理的配慮に関する研修会等の経費を助成</li> <li>補助額：上限 300 千円</li> <li>補助先：県民会議参画団体 等</li> </ul>	4,000
	合理的配慮理解促進事業費(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者を対象とした合理的配慮の提供に係る研修会の開催</li> </ul>	786
計			8,100

## ○障害者就労総合支援関連事業費

## (1) 目的

障害のある人が働きながら住み慣れた地域で暮らすことのできる共生社会を実現するため、障害のある人の工賃向上及び一般就労を支援する。

## (2) 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R5 当初
ふじのくに福産品 応援事業費	継続的な購入を促進 ・福産品購入企業等の認定制度を創設(新規) ・一人一品運動協力隊の企業等への展開 ・福産品ブランド化 ・新商品開発支援(3事業所) ・県民向け普及啓発(販売促進フェア2回)	12,800
障害者働く幸せ 創出事業費	障害のある人の働くことに関する総合的支援 ・障害者働く幸せ創出センターの運営 ・企業、自治体からの発注仲介、福産品販売常設店運営	50,349
農福連携による 工賃向上支援事業費	施設外就労等のマッチング支援 ・ワンストップ窓口の運営  農業分野での職域拡大を支援 ・農業技術指導 ・マルシェの開催 ほか  農産物、加工品のブランド化の推進	23,100
計		86,249

## ＜参考＞福産品購入企業等の認定制度の概要

- ・法人としての福産品の購入や障害福祉事業所への役務の発注等の実績がある企業について、前年度実績をもとに認定・公表(有効期限：1年間)
- ・認定企業に対して、県での入札における優遇策を実施

## 資料 3-4

## ○障害者総合支援法関連事業費

## (1) 目的

障害のある人の自立した生活を支援するため、障害福祉サービスの給付等を行う。

## (2) 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R5 当初
障害者自立支援 給 付 費 負 担 金 (障害福祉課)	介護給付費、訓練等給付費及び相談支援給付費 等の費用の一部を負担 (負担率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4)	16,955,000
障害者地域生活 支 援 事 業 費 (障害福祉課)	障害のある人の地域生活を支援 県事業 (負担率：国 1/2、県 1/2) ・専門性の高い相談支援 ・手話通訳者等の養成研修 ほか 市町事業 (負担率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4) ・相談支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ほか	665,000
障害者総合支援法 施 行 運 営 費 (障害者政策課)	障害者総合支援法等の円滑な施行のための経費 ・障害者施策推進協議会の開催 ・障害者差別解消条例の運用 ほか	17,867
計		17,637,867

## 資料 3-5

## ○医療的ケア児等総合支援事業費

## (1) 事業目的

医療的ケア児等が地域で安心して生活するため、医療的ケア児等支援センターを運営するとともに、相談体制の整備や人材養成、関係機関の連携等を推進する。

## (2) 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R5 当初
相談体制の強化	医療的ケア児等支援センターの運営 ・相談スタッフ2人配置 ・福祉、教育等に精通したアドバイザーの配置	13,292
人材の育成・養成	介護従事者養成研修・看護従事者養成研修 ・看護・福祉・介護職のエキスパートを養成	1,674
	医療的ケア児等コーディネーターの養成 ・対象：相談支援専門員、看護師 ほか ・内容：講義、演習、グループワーク	1,600
	医療従事者向け障害福祉事業の研修会 ・対象：看護師、理学療法士、医師 ほか	634
広報・情報提供	高等学校等での講義 ・福祉系専攻の学校等での広報・人材開拓 ・内容：講義	470
	当事者家族向けの制度説明会・家族交流会 ・テーマ、エリアを分けて3回	1,030
関係機関との連携	・連絡調整会議 ・ネットワーク会議 ・看護師等の情報交換会 ほか	2,000
計		20,700

## 資料 3-6

### ○自殺対策関連事業費

#### (1) 目的

誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、身近な地域における自殺対策を総合的に推進する。

#### (2) 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5当初
自殺総合対策事業費	若年層対策 ・若者こころの悩み相談窓口の設置 (24時間365日) ・若年層こころのセルフケア講座の開催ほか	25,070
	自殺未遂者支援 ・自殺未遂者支援研修(1回/年)	359
	対面電話相談 ・こころの電話相談 ・いのちの電話休日・夜間委託 ほか	9,245
	人材養成 ・ゲートキーパー養成研修 ほか	7,026
	普及啓発 ・自殺予防週間、自殺対策強化月間キャンペーン ・YouTube、TVerを活用した動画の配信	3,871
	市町支援 ・市町自殺対策事業への助成 ほか	51,278
	静岡DPAT整備 ・静岡DPAT連絡協議会、研修会の開催 ほか	2,995
	その他 ・市町・県民への情報発信 ・自殺対策連絡協議会の開催 ほか	3,756
	小計	
SNS悩み相談窓口事業費(自殺対策分)	・LINE相談(毎日実施)	43,200
計		146,800